

ブッシュ政権とイラク占領

細井 明美

一 経済植民地としたイラク

03年3月20日の侵攻以来、ブッシュ政権がイラクにおいてどのような政策をとってきたのかを検証してみようと思う。W H O（世界保健機構）の調査によれば、91年（湾岸戦争の前）、イラク住民の90%は安全な飲み水を供給されていた。この後、10年間の経済封鎖とイラク戦争の結果、04年5月の国連調査によると、地方におけるイラク住民の80%が安全でない飲み水を使用し、都市においては、その51%の家庭で未処理のままの下水が道路に流されている。さらに06年1月には、下水道網につながっている家庭は3%のみとなった。06年1月米国政府の調査によると、再建のための米国資金93%がすでに使われたにも関わらず、上下水道計画は約40%しか完成されていないことが判明した（下水道計画は10件のうち2件が完成）。ちなみに湾岸戦争後、イラク政府は3カ月でライフラインの復興をしている。なぜこのようなことが起きたのか？

それは03年5月ポール・ブレマー（連合国暫定当局行政官）が行なった「ブレマー指令」から始まる（彼はその任を解かれるまで100の指令を行なった）。ブレマーは「指令1、2」により、12万名の職員、専門家、技術者を解雇し、イラクの非バース党化（バース党員の排除）の過程で、50万名の軍事・情報職員を解雇した。次に「指令39」で、外国投資家による公共サービス（学校・病院）の民営化を促した。この範囲は病院・学校・工場・食糧と農業・水と電気。生活すべてに及ぶ。これはイラクの「再建」につながらず、イラクを「搾取」する結果になった。水のような生活必需品が民営化されることで、人々の生活はさらに窮乏を極めるようになる。

また石油埋蔵量世界第2位の国でありながら、サウジアラビアから石油を輸入し、人びとはガソリンを求めするために1日行列することになる。これは戦前のイラクでは考えられなかったことだ。

「指令80、81」で、外国の製造会社と製

造品に保護と保証を与えるために、イラクの特許と商標と著作権の法律が書き換えられた。これにより種（たね）の交配・保存・分配の権利を持つ農業多国籍企業が保護され、一般農家はイラク原産の農業生産物の種の保存・分配が出来なくなった。また「80、81」で、イラクでの収益をすべて本国に送金することを許可した。占領前のイラクでは、政府は大麦や小麦などを固定価格で買い上げ、砂糖や茶など生活必需品を無料で市民に供給していた。ところが「指令12」で、イラクに出入りするあらゆる製品にかかる関税や税を停止し、地方経済の保護を一切なくしたため、安い外国製品が多数導入され、地方の生産者は大打撃を受けることになった。

さらに「指令40」で、外国の銀行がイラクの銀行を100%買収することを可能にした。外国銀行にとって利益とならない地方の銀行は、資金の導入もなく、なんの優遇措置も受けなままつぶれていった。

これらに加え、イラク人に追い討ちをかけたのが、イラク企業を復興事業から排除する「外国企業の内国民待遇」措置であり、さらには米国の請負業者や兵士に対するイラクの法律からの完全免責の適用などだった。

これを「植民地政策」といわずして何と呼ぼう……。イラクの復興援助というが、ブッシュ政権はたった1年でイラクを米国

怠慢としか言いようがない。

三 さらなる破壊の予兆―サダム・フセインの処刑

06年12月30日早朝、イスラム教の大事な宗教行事である犠牲祭の初日にサダム・フセインは絞首刑になり69歳の生涯を閉じた。これについて、イスラム教徒から平和を願うイード（犠牲祭）での処刑はイスラム教への冒瀆だとして批判が続出した（1月3日『アル・ジャジーラ』のアンケートより）。

さらに、イラクの法律では判決確定の30日以降に刑の執行を行なうことになっているが、サダムについては死刑確定のわずか4日後に執行された。執行時期に関して、イラク司法当局は早期執行に難色を示し、イラク大統領タラバーニも執行のサインを拒絶した。強行したのはマリキ首相だ。マリキは米大使館と話し合いの末、30日早朝に執行を決定した。これに関し、07年1月2日、米国は「執行時期を延期するように進言したが、すべてはイラク政府が決定したことである」と発表している。しかし、サダム・フセインの裁判がすべて米国の政治的判断のもとで行なわれていたことは世界中が知っている。死刑判決は米中間選挙前の11月に出していたのだ。

処刑当日、申し合わせたようにバグダッドでは爆発事件が続出した。サダム・フセインの処刑が宗派対立をさらに深めたと報

道されたがそうだろうか？ イラク人にとって彼は過去の人間でしかない。もし怒りを持っていたとしたら占領に対する怒りに他ならない。イラク人を怒らせ戦わせるのも3年間行なってきた常套手段だ。

しかし、私にはそれも米国の戦略のひとつに思える。イラクが混乱していると見えれば見えるほどイラクへの増派はしやすくなり、たとえ失敗して撤退したとしても米国世論への言い訳にもなる。イラクはどうしようもない国だと。

イラクの反占領抵抗運動はさらに広がるだろう。マスコミが宗派対立だといくら煽っても米兵の死が宗派対立による死でないことは明らかだ。彼らの多くはアンバール州における抵抗軍の攻撃で亡くなっているのだから。私たちはマスコミの報道のままに「宗派対立」という言葉に踊らされてはならない。

サダム・フセインは独裁者として圧力を強いていたが、彼は最後に強烈なメッセーヂをイラク国民に残した。私は彼の「憎悪するなかれ」という言葉にイラクの希望を見出す。

「私が皆さんに憎悪するなかれと呼びかけるのは、憎悪は人が公正であることを妨げ、憎悪は皆さんを盲目にして思考する道を閉ざし、バランスのとれた思考と正しい選択をさせなくするからである。私はまた皆さんに私たちを攻撃した諸

国の国民を憎むことなく、政策決定者と国民を区別することを呼びかける。

皆さんは、侵略国民の中にも侵略に反対する皆さんの戦いを支持する者がいること、そのなかのある者はサダム・フセインを含む拘束者の法的弁護活動を志願したことを知っておくべきである。

誠実な国民の皆さん。

私は皆さんに別れを告げるが、私は慈悲深き神とともにあり、神は避難を求め人々を支援し、誠実で正直な信徒を決して裏切ることはない。

神は偉大なり。神は偉大なり。イラク国民万歳。戦い続ける偉大なる国民万歳。イラク万歳、イラク万歳。パレスチナ万歳。聖戦と聖戦をたたかう戦士万歳。

サダム・フセイン」

（ほそい・あけみ、『イラク女性リバーベンドの日記』訳者、編集委員）



の植民地にし、イラク経済を徹底的に破壊した。

二 新たな軍事作戦

04年7月イラクの主権移譲とともに大使として任命されたのが、当時国連大使をしていたジョン・ネグロポンテだ。

ネグロポンテとは如何なる人物か？

ネグロポンテの任命については、『ウォールストリート・ジャーナル』04年4月号で、カーラ・アン・ロビンスが大見出しで「現代の植民地提督」と書いた。なぜなら彼はホンジュラスで「植民地提督」として知られていたからだ。すなわち79年にニカラグアで革命政権が樹立されたとき、彼はその政権をつぶすためにホンジュラスで傭兵たちの軍隊―コントラ（死の部隊）を設立、ニカラグアに送った。その結果ニカラグアは内戦状態となり6万人の犠牲者をうみ、経済は壊滅状態に陥った。

ネグロポンテがイラクに赴任してから5ヵ月後の04年11月、第2次ファルージャの虐殺が始まる。ファルージャは周囲を米海兵隊に囲まれ、15歳から50歳までの成年男子は街から出ることを禁止され、その後数日間にわたる米軍の激しい攻撃を受け、瓦礫の街と化した。

04年12月10日、米CIAとイラク政府は合同の暗殺・拷問特殊部隊を設立した。（バーレーンの『アハバル・アル・ハリージ』

紙より、以下抜粋）

（バドル軍（シリア派の有力政党イスラム革命最高評議会の民兵組織）と、ペシユメルガ（クルド人の民兵組織）が武装勢力との対決に失敗したため、米国の治安と軍の諸機関は、イラク人と米国人から成り、法律の縛りを受けないで対ゲリラ戦の実行を任務とする特殊な諜報・軍事作戦部隊の養成に望みを託した。この部隊は襲撃や投獄、拷問、殺害を実行するにあたり法を無視することが認められている。

フランス治安筋の情報によると、約1年前、米国の戦略家たちが、反米武装勢力が急速にイラクの多方面に拡大していることを認識した時に、この部隊の結成が検討された。戦略家たちは、ベトナムでの体験に基づきこのような特殊部隊の養成を勧告する報告書を米統合参謀本部とホワイトハウスに提出した。フィンサン・カネストラロ CIAテロ撲滅室室長補佐は、現在イラクにこのような部隊が存在すると臆面も無く認めている。

米国の軍事専門家たちは、「アルジェリア解放戦争でのテロリストに対するフランス特殊部隊や、パレスチナ人によるテロ撲滅のためにモサドが養成したイスラエル特殊部隊の手法を活用する切実な必要性がある」と見ている。ラテンアメリカでの対共産勢力戦争における米国殺し屋部隊の方式によって、イラク米国外特殊部隊は行動す

る。）（ゴシックは引用者）

私はこの文章の意味を当時正確に把握していなかった。残念なのは、いまだに日本のメディアおよびジャーナリスト諸氏が正確にこのことを認識していないことだ。以前より私はイラクが「内戦状態」にあるのではなく、なんらかの組織が計画的に破壊活動をしていると考えていたが、今回この報道をみつけて改めてその認識を強くした。「内戦状態」を装うことが米政府の戦略なのだ。

05年にバグダッドの街に拷問死体が打ち捨てられるようになり、それ以降、襲撃・殺人・誘拐・爆発等、ありとあらゆる犯罪がバグダッドを中心にした都市で繰り返られるようになった。現在、この犯罪を行なっているのはサドル派のマフディー軍（シリア派）といわれている。しかし、それとは別に「暗殺団」がいるのは確かだ、彼らが米軍基地に出入りしているという目撃情報も流れている。

日本の報道で恐ろしいのは、これら暴力行為と反占領のレジスタンス活動を、すべて「テロ」としていることだ。日本のマスコミは、民衆の「抵抗運動」をいつから「テロ」と呼ぶようになったのだろうか？ バグダッドで行なわれている破壊活動とレジスタンス活動は、その対象が違うにもかかわらず、すべて「テロ」と名指しし、その背景に言及しないのは、ジャーナリストの